

RENGO

Japanese
Trade
Union
Confederation

2026-27

はたらくのそばで、ともに歩む

日本労働組合総連合会（連合）

ごあいさつ

4年にわたり取り組んできた「未来づくり春闘」により、およそ30年もの間、停滞していた日本の賃金は、緩やかに上昇しはじめました。ふたたび、デフレ経済に戻ることのないように動きはじめた賃金、経済、物価を安定した巡航軌道に乗せ、わが国の経済社会を新たなステージへと定着させていかなければなりません。

しかし、同時に急激な物価高により、実質賃金はマイナス基調が続いており、暮らしにゆとりを感じにくい状況も生まれています。暮らしにゆとりがなくなると、誰しも自分の生活を維持することでいっぱいになり、他者を思いやる余裕がなくなってしまうものです。そのようなときだからこそ、連合は、「働くことを軸とする安心社会―まもる・つなぐ・創り出す―」をビジョンに掲げ、すべての働く仲間・生活者の身近な存在として、寄り添い、ともに進み、頼りになる拠りどころとなりたいとの決意のもと、様々な取り組みを進めています。

また、このような取り組みを力強く進めていくためには、志をともにする仲間のさらなる結集が必要であり、組織力を高めていかなければなりません。残念ながら、近年、連合の組織人員数は低下傾向にあります。連合は、組織拡大を最重要課題と位置づけて、あらゆる取り組みを組織拡大につなげ、一人でも多くの仲間が連合に集うことができるよう努力してまいります。

そして、結集した仲間による組織力を最大限に高めるためには、一人ひとりの理解・共感・参加が欠かせません。そのためにも、心理的安全性が保たれた組織づくりも同時に行ってまいります。

仲間同士が互いに支え合い、ゆとりを感じることができる、安心社会へ向かって果敢にアクション！私たち連合は、はたらくのそばで、ともに歩み続けてまいります。



連合会長
芳野 友子

INDEX

ごあいさつ…… 01
労働組合･連合とは …… 02
綱領･連合行動指針 …… 03
役員体制 …… 04
連合の組織構成 …… 05
働くことを軸とする安心社会 …… 07
2026-27年度 運動方針 …… 09
活動の軌跡 …… 13
構成組織 …… 15
地方連合会 …… 17
関係団体 …… 18

労働組合･連合とは

すべての働く仲間とともに「必ずそばにいる存在」

労働組合は、労働条件や職場環境の維持・改善といった職場における課題解決から、労働に関する法律・制度、社会保障や経済政策に関する社会的課題まで、幅広く取り組んでいます。すべての働く仲間とともに「必ずそばにいる存在」として、職場、産業、社会を変えていく重要な役割を果たしています。

連合は“働くことを軸とする安心社会”をめざしています

連合は、1989年に結成された日本のナショナルセンター（全国中央組織）です。加盟組合員は約700万人。“働くことを軸とする安心社会”をめざし、すべての働く人たちの雇用とくらしを守るための活動に取り組んでいます。



連合公式キャラクター
ユニオニオン

ユニオニオンは、ユニオン（組合）とオニオン（玉ねぎ）をあわせた名前だよ！
実は、玉ねぎの語源はラテン語の「UNION（集合体）」。
玉ねぎの葉がいくつも重なり合っているところが、ユニオン（集合体）を連想させることから、名付けられたよ。

綱領

1 われわれは、自由にして民主的な労働運動の伝統を継承し、この理念の上に立って労働者の結集をはかり、労働運動の発展を期す。

2 われわれは、つねに社会正義を追求するとともに、「力と政策」を備え、完全雇用の達成、労働基本権の確立、労働諸条件の改善、国民生活の向上を実現する。

3 われわれは、あくことなくよりよい未来に希望をもち、国民の先頭に立ち、自由、平等、公正で平和な社会を建設する。

4 われわれは、労働組合の主体性の堅持につとめ、外部からのあらゆる支配介入を排除し、民主的で強固な組織の確立をはかるとともに、日本労働組合総連合会の強化・発展に努める。

5 われわれは、日本労働運動の国際的責任を深く自覚し、世界平和の達成と諸国民の共存共栄のために努力する。

連合行動指針

第1条 私たちは、「連合の進路」のめざす社会の実現に向け、労働運動の担い手として求められる高い志と倫理を堅持し、行動する。

第2条 私たちは、組合員の視点に立った運動を展開するとともに、全ての勤労者・市民に共感される運動をめざす。

第3条 私たちは、法令や社会的ルール、自らの規約・規則に基づき、民主的な意思決定、適正な会計・財政運営、近代的な事務局運営、信頼される事業活動など、透明・公正な組織運営を行う。

第4条 私たちは、企業や使用者による不正や不公正を見逃すことなく、その社会的責任を全うさせる運動を推進する。

第5条 私たちは、人権を尊重し、人種・性別・身体的特徴・年齢・思想信条・門地等による差別を行わず、またそれを許さない。

第6条 私たちは、組合員や社会に対する積極的な情報公開を推進するとともに、個人情報の保護に努める。

第7条 私たちは、社会の一員であることを自覚し、地域および国際社会において、平和･人権･福祉･環境･教育･安全など、広範な社会貢献活動に取り組む。

序文（一部抜粋）

労働組合は、経営側の行動に関するチェック機能を果たし、社会正義を追求する運動体である。これらを推進する前提として、労働組合自らが、法令や社会的ルールにもとづいた近代的で公正・透明な運動と組織運営を確立し、組合員はもとより未組織労働者や社会全体から「信頼される」存在でなければならない。
私たちは、この「連合行動指針」のもと、日本のナショナル・センターとしての責任と役割を十分に果たしうる運動と組織を構築することをめざす。

（2005年10月6日 連合第9回定期大会で制定）

役員体制



会長
よしの　ともこ
芳野　友子
（JAM）



会長代行
ながしま　ともこ
永島　智子
（UAゼンセン）



会長代行
いしがみ　ちひろ
石上　千博
（自治労）



事務局長
じんぼ　まさし
神保　政史
（電機連合）

副会長

金子　晃浩	かねこ　あきひろ	自動車総連	大方　幹子	おおかた　みきこ	情報労連
近藤　英弘	こんどう　ひでひろ	電機連合	梶原　貴	かじわら　たかし	日教組
安河内賢弘	やすこうち　かたひろ	JAM	小林美奈子	こばやし　みなこ	日教組
津村　正男	つむら　まさお	基幹労連	堀谷　俊志	ほりたに　しゅんじ	JEC連合
袈裟丸暢子	けさまる　のぶこ	基幹労連	成田　幸隆	なりた　ゆきたか	運輸労連
安達　正美	あだち　まさみ	JP労組	津崎　暁洋	つざき　あきひろ	フード連合
壬生　守也	みぶ　もりや	電力総連	櫻田あすか	さくらだ　あすか	サービス連合
北野　眞一	きたの　しんいち	情報労連			

副事務局長

小熊　栄	おぐま　さかえ	UAゼンセン	冨高　裕子	とみたか　ゆうこ	電機連合
冨田　珠代	とみた　たまよ	自動車総連	内藤　靖博	ないとう　やすひろ	電力総連
林　鉄兵	はやし　てっぺい	自治労			

2025年10月現在

連合の組織構成

日本の労働組合は、主に企業別組合、産業別組織、ナショナルセンターという3層構造になっています。連合には**47の産業別組織**が加盟し、**47の地方連合会**が活動しています。

国際労働運動において、連合は国際労働組合総連合(ITUC)などに加盟し、SDGsの目標達成や労働者の権利保護などグローバルな課題に取り組む大きな役割を発揮しています。

連合が加盟する国際組織

国際労働組合総連合（ITUC）
169ヵ国/340組織　約1億9,100万人

ITUCアジア太平洋地域組織（ITUC-AP）
36ヵ国/62組織　約6,000万人

OECD労働組合諮問委員会（TUAC）
31ヵ国/58組織　約6,000万人

産業別組織が加盟する国際組織

国際産業別組織（GUFs）
ITUCと緊密に連携し、国際的に活動を展開。現在、9の国際産業別組織があります。

関係団体

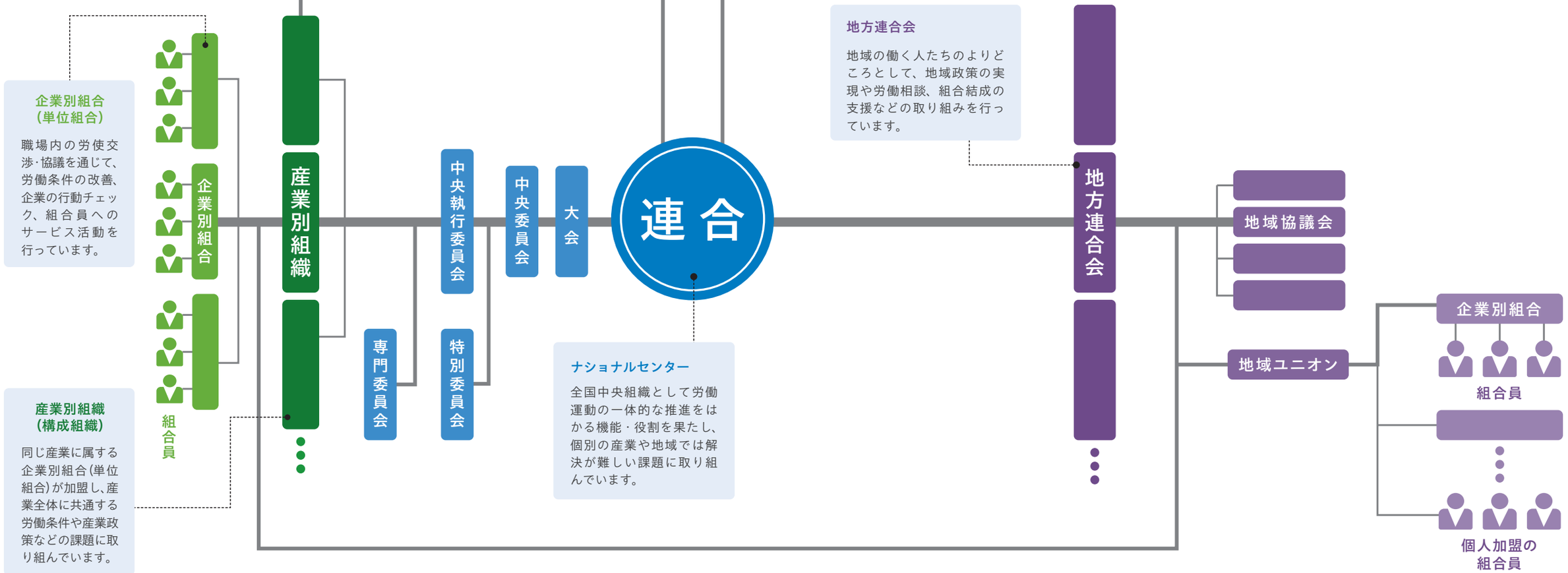
連合総研
国際労働財団
教育文化協会

企業別組合（単位組合）
職場内の労使交渉・協議を通じて、労働条件の改善、企業の行動チェック、組合員へのサービス活動を行っています。

産業別組織（構成組織）
同じ産業に属する企業別組合（単位組合）が加盟し、産業全体に共通する労働条件や産業政策などの課題に取り組んでいます。

地方連合会
地域の働く人たちのよりどころとして、地域政策の実現や労働相談、組合結成の支援などの取り組みを行っています。

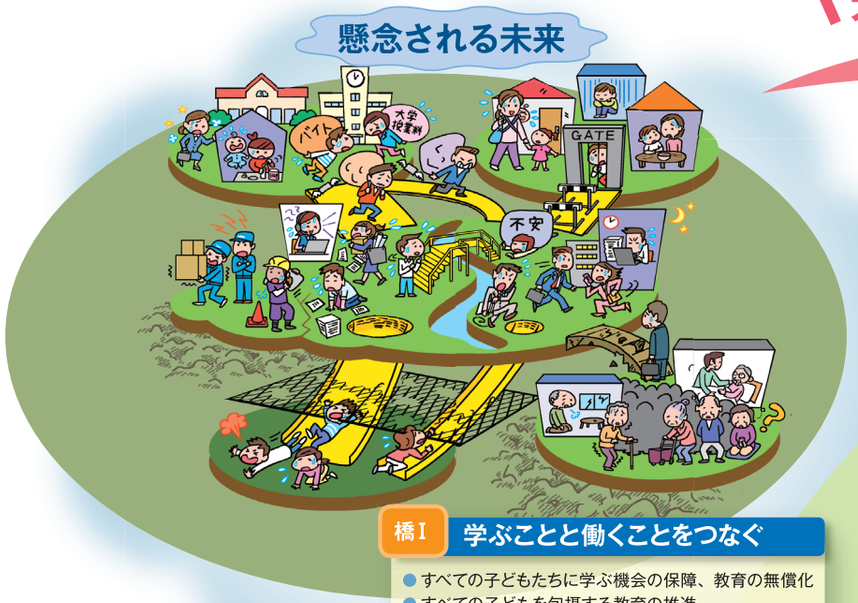
ナショナルセンター
全国中央組織として労働運動の一体的な推進をはかる機能・役割を果たし、個別の産業や地域では解決が難しい課題に取り組んでいます。



働くことを軸とする安心社会

－まもる・つなぐ・創り出す－

連合がめざす社会は、働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会であり、加えて、「持続可能性」と「包摂」を基底に置き、年齢や性、国籍の違い、障がいの有無などにかかわらず多様性を受け入れ、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない社会です。その実現に向けて、「働くこと」につなげる5つの安心の橋を整備していくことが求められています。



私たちが
未来を変える



橋Ⅰ 学ぶことと働くことをつなぐ

- すべての子どもたちに学ぶ機会の保障、教育の無償化
- すべての子どもを包摂する教育の推進
- 労働教育・主権者教育の推進
- 連帯、共生による発展をめざす教育の充実
- 学ぶ場から働く場への円滑な移行のための環境整備
- 生涯を通じて学び続けられる環境の整備

橋Ⅱ くらしと働くことをつなぐ

- すべての人が働き続けられる公平・公正なワークルールの確立
- 多様な働き方・生き方が選択できる社会の構築
- 医療・介護・福祉など社会保障サービスの充実と人材確保
- 性やライフスタイル、働き方に中立的な税・社会保障制度の確立

橋Ⅲ 働くかたちを変える

- 良質な雇用の拡大と完全雇用の実現
- ディーセント・ワークの実現
- 働く側が選択できる働き方の多様化の実現
- 多様化などに対応した集団的労使関係システムの構築
- コンプライアンスの徹底、ワークルールの整備
- 雇用分野の性差別の禁止、賃金格差の是正、男女平等の実現

橋Ⅳ 離職から就労へつなぐ

- 職業訓練と公正な能力評価、雇用のマッチング機能のパッケージ戦略の構築
- すべての労働者に雇用保険と社会保険を適用
- 離職者や就業経験の少ない人への支援制度の拡充
- 「生活保障給付」制度の確立
- 自立の基盤となる居住保障と医療の確実な保障

橋Ⅴ 健康・長寿社会をつくる

- 誰もが希望すれば生涯にわたり働き続けられる社会の構築
- 社会的貢献など「働くこと」の幅広い選択肢とアクセスを保障
- 安心と信頼の所得保障制度の整備・充実
- 健康で長生きできるための医療・介護保障

基盤 「働くことを軸とする安心社会」を支える基盤

- 公正・公平な信頼のおける政府の確立
- 所得再分配機能の強化、分かちあいの社会の実現
- 企業の社会的責任の履行促進と生産性運動の深化
- グリーンでディーセントな産業・雇用の創出と持続的成長
- 自然災害への備えと人口減少・超少子高齢時代の地域社会づくりの推進

2026−27年度
運動方針

安心社会へ
果敢にアクション！

～広げよう「理解･共感･参加」の輪～

社会経済情勢の不確実性が一層増す中、連合は雇用の維持・創出、賃金・労働条件の向上、社会的セーフティネットの強化に取り組んできましたが、物価高に賃金上昇が追いつかず、家計の厳しさは続いています。その影響は弱い立場の人ほど深刻で、将来へ希望と安心が持てるかの岐路に立たされています。

連合は「必ずそばにいる存在」として、すべての働く人々に寄り添い、多様性を包摂する運動をより一層深化させなければなりません。社会経済の大きな転換点にある今こそ、果敢なアクションが必要です。政策と運動の連動で「理解・共感・参加」の輪を広げ、誰もが幸せを享受できる、持続可能で包摂的な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

7つの運動領域のうち、3つを 重点分野 、4つを 推進分野 と位置づけ、
連合本部･構成組織･地方連合会･地域協議会が一体となって取り組みます。

重点分野

1 すべての働く仲間をまもり、つなぐために、組織拡大･強化を最重点取り組みと位置づけ、集団的労使関係の追求と、社会に広がりのある運動の推進

働きがいがあり、安全で安心して働ける職場の実現には、健全な労使関係を前提とした労働組合の存在は必要不可欠であるとの認識のもと、同じ職場で働く仲間の組織化や未組織企業・団体などの組織化に取り組む。ナショナルセンターの責務として、働く仲間の環境変化に対応した集団的労使関係の拡充・強化を追求するとともに、労働組合の存在意義・役割をより一層社会・職場に浸透させ、「理解・共感・参加」の好循環により社会に広がりのある運動を推進する。

1．「組織拡大プラン2030」の実現に向けた組織拡大・強化の取り組みの深化
2．多様な就労者を含めた集団的労使関係の構築・強化
3．働く仲間をつなぎ支える取り組みの推進と新たな課題へ対応
4．連合プラットフォーム（笑顔と元気のプラットフォーム）を活用した中小企業・地域の活性化に向けた取り組み
5．政策と運動の連動で、「理解・共感・参加」の好循環による社会に広がりのある運動の推進



▲春季生活闘争「連合アクション」街頭アピール行動

2 安心社会とディーセント･ワークをまもり、創り出す運動の推進

国内外の情勢変化に対応するとともに、わが国の構造的な課題である少子高齢化・人口減少、所得格差の拡大などへの対応をはかる。また、ＧＸやＤＸが進展する中で、「人への投資」の拡充や雇用のセーフティネットの維持・強化など、すべての働く仲間のディーセント・ワークの実現に取り組む。あわせて、政策実現に向けた取り組みを推進するため、情報発信力の強化、連合出身議員政治懇談会および連合フォーラム議員と連携をはかる。

1．社会保障・教育と税制の一体改革に向けた取り組み
2．持続可能で包摂的な社会を実現するための経済・社会・環境課題の統合的解決に向けた取り組みの推進
3．すべての働く仲間のディーセント・ワーク実現に向けた雇用・労働政策の推進
4．賃金・労働諸条件の向上と地域社会を支える中小企業の基盤強化


▲「連合の重点政策」に関する要請行動

3 ジェンダー平等をはじめとして、一人ひとりが尊重された「真の多様性」が根付く職場･社会の実現

性別・年齢・国籍・障がいの有無・就労形態などにかかわらず、誰もが多様性を認め合い、互いに支え合う、公正な職場・社会の実現をめざす。その実現のため、男女平等参画を推進するとともに、ジェンダー平等や「真の多様性」に向けた法整備や職場環境の改善などの取り組みを展開していく。また、「フェアワーク」の実現に向けて、非正規労働問題をはじめとする多様な働く仲間の課題解決に向けて取り組みを進める。

1．性別・年齢・国籍・障がいの有無・就労形態などにかかわらず、やりがいを持って働くことのできる職場・社会の実現
2．男女平等参画、ジェンダー平等の推進、均等待遇、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に向けた取り組み
3．「フェアワーク」推進の取り組み
4．連合労働相談対応の強化に向けた取り組み


▲「選択的夫婦別姓制度」実現を求める請願署名を提出

▼全文はこちら
https://www.jtuc-rengo.or.jp/about_rengo/society/action_policies.html

7つの運動領域のうち、3つを 重点分野 、4つを 推進分野 と位置づけ、
連合本部・構成組織・地方連合会・地域協議会が一体となって取り組みます。

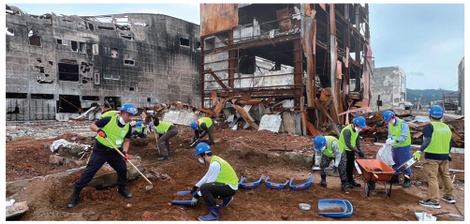
推進分野

1 社会連帯を通じた平和、人権、社会貢献への取り組みと次世代への継承

志を同じくする仲間の思いと力を、幅広く国民的課題や地域の課題に対して発揮していくとともに、戦争や大規模災害などの実相を風化させず継承していく。また、社会貢献活動への参加体験を通じ仲間の思いを結集し、運動の力を高めていく。

1．支え合い助け合い運動の推進
2．平和運動の推進
3．多様化する人権に関わる課題への対応
4．自然災害への取り組み強化と事業継続計画（BCP）の策定
5．メーデーの取り組み


▲平和行動


▲能登半島地震ボランティア活動

2 健全な議会制民主主義と政策実現に向けた政治活動の推進

今一度、「連合の進路」の「綱領」にある「われわれは、あくことなくよりよい未来に希望をもち、国民の先頭に立ち、自由、平等、公正で平和な社会を建設する」に立ち返り、多様な民意が尊重され、合意形成が重んじられる健全な議会制民主主義を確立するための活動を推進する。また、真に働く者・生活者の立場に立つ政治家との連携を強化することで、連合の政策・制度の実現をめざす。

1．政治活動の基本
2．政治活動の具体的推進
3．健全な議会制民主主義の実現に向けた政治改革への取り組み
4．地方政治の活性化



▲参議院選挙 総決起集会



▲連合 政策・制度推進フォーラム

3 ディーセント・ワークの実現に向けた国際労働運動の推進

民主主義の後退や労働法規の改悪などの中で起きている人権・労働組合権の侵害行為へ毅然と対処していくため、連合の「国際労働戦略」を踏まえ、集団的労使関係にもとづく建設的労使関係を礎とした国際労働運動を推進する。また、国際情勢の不安定化と不確実性が増す中、世界において多発している労使紛争の未然防止や解決促進などに取り組む。

1．人権・労働組合権・民主主義の擁護・確立
2．国際組織との連携強化
3．労使紛争の未然防止および解決促進に向けた取り組み



▲ITUC-AP執行委員会


▲ストップ！児童労働「レッドカードアクション」

4 連合と関係する組織との相乗効果を発揮し得る人財の確保・育成と労働教育の推進

人財の確保・育成・教育は、労働運動の継承と発展を支える喫緊の課題と受け止め、様々な知見を集約し、連合と関係する組織とともに相乗効果を発揮できる体系を構築していく。また、組織内外に対しての労働教育および労働に関わるルールや働く仲間の権利などを幅広く学べる機会の充実をはかる。

1．連合運動を支える人財の確保と育成
2．連合と関係する組織と連携した人財・知見の活用
3．組織内外における幅広い労働教育の推進
4．国際人財の育成のための取り組み


▲連合寄付講座（連合神奈川主催）


▲Rengoユースター・カレッジ

活動の軌跡

‘87 昭和62年
全日本民間労働組合連合会（民間連合）結成　11月20日
（財）連合総研設立（12月）

‘88 昭和63年
「月刊連合」創刊（1月）

‘89 平成元年
（財）国際労働財団設立（5月）
「日本労働組合総連合会」（連合）発足　11月21日
（78組織 800万人）



◀1989.11.21
連合結成大会

‘90 平成2年
中小企業・パート労働者の問題に応える「なんでも相談ダイヤル」を開設
47都道府県すべてに「地方連合会」結成（5月）
全国統一行動「列島クリーンキャンペーン」（9月）

‘91 平成3年
時間短縮全国キャンペーン・ゆとりキャラバン（7月）
連合組織内議員懇談会が発足（9月）
第2回定期大会　11月21日～22日

‘92 平成4年
天安門事件以来、先進国ナショナルセンターとして「連合代表団」初めて訪中、中華全国総工会と公式会談（5月）

‘93 平成5年
連合植樹祭（5月）
政治改革実現・国会へ行こう総行動（5月）
第3回定期大会　10月7日～8日

‘94 平成6年
「連合政策・政治フォーラム」結成（7月）
連合・日経連定期会談「新産業・雇用創出共同研究会」発表合意（12月）

‘95 平成7年
阪神・淡路大震災対策本部を設置、カンパ・ボランティア活動を展開（1月～3月）
第4回定期大会　10月5日～6日
（社）教育文化協会設立（11月）

‘96 平成8年
海外で「ヒロシマ・ナガサキ原爆資料展」初開催（2月・パリ）

‘97 平成9年
医療改革等で抗議の「国会前座り込み行動」（2月）
「時短・女性参画フォーラム」（7月）
労基法連合要求実現応援団結成（10月）
第5回定期大会　10月2日～3日

‘98 平成10年
「中小の集い・格差是正フォーラム」（1月）
「連合エコライフ21運動」の開始
労基法改革阻止国会ウォーキング1万人アピール（10月）

‘99 平成11年
連合結成10周年記念式典　10月14日
第6回定期大会　10月14日～15日

‘00 平成12年
連合100％出資による職業紹介・人材派遣会社の（株）ワークネットを設立

‘01 平成13年
労働を中心とした福祉型社会をめざす「連合21世紀宣言」を発表（1月）
「雇用・生活危機突破」「政権交代」を掲げ、「こんな政府はいらない! 1000万人総行動」（5月）
第7回定期大会　10月4日～5日

‘02 平成14年
「もうがまんできない、だまされない! ゼネラルアクション国民総行動」の展開（4月）
パート労働者に公正な処遇を!「パート・サポート市民会議」結成（10月）

‘03 平成15年
外部の有識者による「連合評価委員会最終報告」（9月）
第8回定期大会　10月3日～4日

‘04 平成16年
労働組合日本プロ野球選手会の支援（8月～9月）
新潟県中越地震災害救援活動・救援カンパ（10月）
ICFTU第18回世界大会を日本（宮崎）で初開催（12月）

‘05 平成17年
NPT再検討会議に向けた核廃絶1000万署名（1月～4月）
連合・原水禁・核禁会議「核廃絶ニューヨーク行動」（5月）



全国一斉なんでも労働相談ダイヤルキャンペーン（2月）
第9回定期大会　10月5日～6日

‘06 平成18年
「サラリーマン大増税阻止」全国一斉キャンペーンスタート（1月～）
think-tax.jpプロジェクト開始（4月～）
「反転攻勢! 連合6.15東京大集結」（6月）

‘07 平成19年
「STOP! THE格差社会」市民との対話集会（1月～3月）
第10回定期大会　10月11日～12日
「連合非正規労働センター」を設置（10月）

‘08 平成20年
初めてのディーセントワーク世界行動デー10.9中央集会（10月）
「歴史の転換点にあたって～希望の国日本へ舵を切れ～」発信（10月）

‘09 平成21年
「雇用安定・創出に向けた労使共同宣言」を連合と日本経団連で確認（1月）
雇用安定・創出の実現に向けた政労使合意（3月）
総選挙で民主党勝利。歴史的な政権交代を実現（8月）
第11回定期大会　10月8日～9日

‘10 平成22年
わが国がめざすべき社会像の提言「『働くことを軸とする安心社会』に向けて」を確認（12月）

‘11 平成23年
連合結成20周年企画『働く人たちのひみつ』発行（1月）
（公財）日本労働文化財団設立（3月）
東日本大震災対策本部を設置、カンパ・ボランティア活動を展開（3月～9月）


第12回定期大会　10月4日～5日

‘12 平成24年
連合タウンミーティング「『働くことを軸とする安心社会』に向けて」（1月）
「1000万連合実現プラン」を確認・決定（5月）

‘13 平成25年
「STOP THE 格差社会! 暮らしの底上げ実現」キャンペーンの展開（4月～）
第13回定期大会　10月3日～4日
「労働者保護ルール改悪阻止」闘争本部を設置（10月）

‘14 平成26年
中小企業家同友会と初の意見交換会を開催（6月）
「東北の子ども応援わんぱくプロジェクト」実施（7月）
「労働者保護ルール改悪阻止全国縦断アピールリレー」（9月～12月）

‘15 平成27年
連合大学院開講（4月）
「労働者保護ルール改悪阻止ウィーク」（5月～9月）
「国民の声、怒りの8・23大行動」（8月）
連合結成25周年記念書籍『ワーキングピュア白書』発行（10月）
第14回定期大会　10月6日～7日
「クラシノソコアゲ応援団!RENGOキャンペーン」開始（12月～）

‘16 平成28年
全国中小企業団体中央会（全国中央会）と連合との初の懇談会を開催（3月）
熊本県を中心とする九州地震対策救援本部を設置、カンパ・ボランティア活動を展開（4月～5月）
日本初の「LGBTに関する職場の意識調査」（8月）

‘17 平成29年
ニコニコ超会議に初出展（4月）
連合と経済4団体共催「働き方改革・労使シンポジウム」を開催（9月）
第15回定期大会　10月4日～5日
「ゆるキャラグランプリ」にユニオニオン初出場（11月）

‘18 平成30年
「連合 政策・制度推進フォーラム」設立（2月）
働き方改革関連法案成立を受けた6.29全国一斉緊急街宣を開催（6月）
西日本豪雨災害情報センターを設置、カンパ・ボランティア活動を展開（7月～）
「Action!36」キャンペーン（9月～）
初のLINE労働相談実施（11月）

‘19 平成31年 令和元年
3月6日を「36（サブロク）の日」記念日に認定（3月）



G20、L20日本初開催（6月、8月）
連合30周年記念事業「ゆにふぁん」開始（10月）
「連合ビジョン－まもる・つなぐ・創り出す－」を確認（10月）
第16回定期大会　10月10日～11日
「連合アクション」スタート（10月～）
台風19号連合対策本部を設置、カンパ・ボランティア活動を展開（10月）

‘20 令和2年
コロナ禍に対し雇用・経済・生活支援対策の取り組みを展開（3月～）
日本におけるメーデー100年（4月）
コロナ禍に関する政府との労働政策対話（7月～9月）
フリーランス課題解決サイト「Wor-Q（ワーク）」開設（10月）

‘21 令和3年
労働相談チャットボット「ゆにボ」運用開始（10月）
第17回定期大会　10月6日
「ジェンダー平等」で芳野会長が「ユーキャン新語・流行語大賞トップテン」を受賞（12月）

‘22 令和4年
ITUC第5回世界大会で連合から初の会長就任（11月）
「賃上げ実現・くらし支援　あしたを変える連合緊急アクション」（12月～）

‘23 令和5年
「連合緊急アクション」全国キャラバン（1月～2月）、パレード（2月）



「月刊連合」終刊（2月）、「季刊RENGO」創刊（3月）
「RENGO ONLINE」創設（5月）
第18回定期大会　10月5日～6日

‘24 令和6年
能登半島地震対策本部を設置、カンパ・ボランティア活動を展開（1月～7月）
「連合フリーランス労災保険センター」を設立（8月）
フリーランスの労災保険の特別加入「フリホケ」受付開始（11月）

‘25 令和7年
ルーラ・ブラジル大統領と会談（3月）
16年ぶりに政労会見開催（4月）
「選択的夫婦別姓制度」実現を求める請願署名を提出（6月）
第19回定期大会　10月7日～8日

構成組織

ＵＡゼンセン
〒102-0074　東京都千代田区九段南4-8-16
TEL：03-3288-3737　FAX：03-3288-7174

自動車総連
〒108-0074　東京都港区高輪4-18-21 View-well Square
TEL：03-5447-5811　FAX：03-5447-6628

自治労
〒102-8464　東京都千代田区六番町1 自治労会館内
TEL：03-3263-0262　FAX：03-5210-7422

電機連合
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-3-1 幸ビルディング7階
TEL：03-4330-0731　FAX：03-4330-0744

ＪＡＭ
〒105-0014　東京都港区芝2-20-12 友愛会館10･11階
TEL：03-3451-2141　FAX：03-3452-0239

基幹労連
〒104-0033　東京都中央区新川1-23-4 I･Sリバーサイドビル3･4階
TEL：03-3555-0401　FAX：03-3555-0407

生保労連
〒113-0034　東京都文京区湯島3-19-5 湯島三組坂ビル3階
TEL：03-3837-2031　FAX：03-3837-2037

ＪＰ労組
〒110-0015　東京都台東区東上野5-2-2
TEL：03-5830-2717　FAX：03-5830-2484

電力総連
〒108-0073　東京都港区三田2-7-13 TDS三田3階
TEL：03-3454-0231　FAX：03-3798-1470

情報労連
〒101-0062　東京都千代田区神田駿河台3-6 全電通労働会館内
TEL：03-3219-2231　FAX：03-3253-3268

日教組
〒101-0003　東京都千代田区一ツ橋2-6-2 日本教育会館内
TEL：03-3265-2171　FAX：03-3230-0172

ＪＥＣ連合
〒110-0008　東京都台東区池之端2-7-17 井門池之端ビル2階
TEL：03-5832-9612　FAX：03-5832-9818

運輸労連
〒100-0013　東京都千代田区霞ヶ関3-3-3 全日通霞ヶ関ビル5階
TEL：03-3503-2171　FAX：03-3503-2176

フード連合
〒108-0014　東京都港区芝5-26-30 専売ビル4階
TEL：03-6435-2882　FAX：03-6435-2888

私鉄総連
〒108-0074　東京都港区高輪4-3-5 私鉄会館内
TEL：03-3473-0166　FAX：03-3447-3927

損保労連
〒102-0083　東京都千代田区麹町5-3 麹町中田ビル3階
TEL：03-5276-0071　FAX：03-5276-0072

ＪＲ連合
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL：03-3270-4590　FAX：03-3270-4429

国公連合
〒101-0062　東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館5階 公務労協内
TEL：03-5209-6205　FAX：03-5209-6206

航空連合
〒144-0041　東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル
TEL：03-5708-7161　FAX：03-5708-7163

海員組合
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-26
TEL：03-5410-8329　FAX：03-5410-8337

ゴム連合
〒171-0031　東京都豊島区目白2-3-3 ゴム産業会館内
TEL：03-3984-3343　FAX：03-3984-5862

交通労連
〒105-0014　東京都港区芝2-20-12 友愛会館15階
TEL：03-3451-7243　FAX：03-3454-7393

サービス連合
〒104-0042　東京都中央区入船3-1-13 入船ニッコンビル6階
TEL：03-5919-3261　FAX：03-5919-3264

全電線
〒105-0004　東京都港区新橋6-13-10 PMO新橋3階
TEL：03-3785-2991　FAX：03-3785-2995

紙パ連合
〒110-0008　東京都台東区池之端2-7-17 井門池之端ビル2階
TEL：03-5809-0482　FAX：03-5809-0483

全国ガス
〒143-0015　東京都大田区大森西5-11-1
TEL：03-5493-8381　FAX：03-5493-8216

印刷労連
〒105-0014　東京都港区芝2-20-12 友愛会館16階
TEL：03-5442-0191　FAX：03-5442-0219

セラミックス連合
〒467-0879　愛知県名古屋市瑞穂区平郷町3-11
TEL：052-882-4562　FAX：052-882-9960

全水道
〒113-0033　東京都文京区本郷1-4-1 全水道会館2階
TEL：03-3816-4132　FAX：03-3818-1430

ＪＲ総連
〒141-0031　東京都品川区西五反田3-2-13 目黒さつきビル4階
TEL：03-3491-7191　FAX：03-3491-7192

全自交労連
〒151-0051　東京都渋谷区千駄ヶ谷3-7-9
TEL：03-3408-0875　FAX：03-3497-0107

全国農団労
〒111-0051　東京都台東区蔵前1-7-3 三光ビル201号室
TEL：03-5829-5573　FAX：03-5829-5574

メディア労連
〒150-8001　東京都渋谷区神南2-2-1 放送センター 日放労内
TEL：03-3465-1647　FAX：03-3465-1646

全労金
〒101-0063　東京都千代田区神田淡路町1-11 淡路町MHアネックス3階
TEL：03-3256-1015　FAX：03-3256-1045

ヘルスケア労協
〒105-0014　東京都港区芝2-17-20 日本赤十字労働組合会館内
TEL：03-3451-6025　FAX：03-3451-6040

労供労連
〒110-0003　東京都台東区根岸3-25-6 タブレット根岸ビル5階 新運転会館内
TEL：03-5603-1600　FAX：03-5603-5300

全国ユニオン
〒160-0004 東京都新宿区四谷4-28-14 パレ･ウルー5階 一般社団法人ユニオン運動センター内
TEL：03-6273-0422　FAX：03-6709-8957

労済労連
〒151-8571　東京都渋谷区代々木2-12-10
TEL：03-3299-0161　FAX：03-3299-0126

森林労連
〒100-8952　東京都千代田区霞ヶ関1-2-1 林野労組内
TEL：03-3519-5981　FAX：03-3519-5984

全印刷
〒105-8445　東京都港区虎ノ門2-2-3 虎ノ門アルセアタワー8階
TEL：03-6435-5661　FAX：03-3568-2780

自治労連
〒856-8686　長崎県大村市玖島1丁目25番地
TEL：0957-53-5994　FAX：0957-53-5996

全国競馬連合
〒300-0415　茨城県稲敷郡美浦村美駒2500-2
TEL：029-885-0402　FAX：029-885-0416

港運同盟
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-10-2 日港福会館内
TEL：03-3733-5285　FAX：03-3733-5280

ＪＡ連合
〒670-0940　兵庫県姫路市三佐衛門堀西の町216
TEL：0792-85-3618　FAX：0792-85-3618

全造幣
〒530-0043　大阪府大阪市北区天満1-1-79
TEL：06-6351-8449　FAX：06-6354-2389替

友好参加組織

薬粧連合
〒103-0023　東京都中央区日本橋本町3-9-4 日本橋ライフサイエンスビルディング6 8階
TEL：03-6661-7617　FAX：03-6661-7619

日高教
〒101-0046　東京都千代田区神田多町2-11 青木ビル4階
TEL：03-5297-8371　FAX：03-5297-8712

地方連合会

2025年10月現在

	地方連合会	郵便番号	住　所	TEL	FAX
北海道	北海道	〒060-0004	札幌市中央区北四条西12丁目　ほくろうビル6階	011-210-0050	011-272-2255
東北	青　森	〒030-0802	青森市本町3-3-11　青森県労働福祉会館内	017-735-0551	017-735-0553
	岩　手	〒020-0022	盛岡市大通1-1-16　岩手教育会館4階	019-625-5505	019-623-1105
	秋　田	〒010-0001	秋田市中通6-7-36　フォーラムアキタ	018-833-0505	018-833-0506
	山　形	〒990-0044	山形市木の実町12-37　大手門パルズ内	023-625-0555	023-624-7661
	宮　城	〒980-0014	仙台市青葉区本町2-12-7　ハーネル仙台7階	022-263-9762	022-263-9763
	福　島	〒960-8105	福島市仲間町4-8　ラコパふくしま4階	024-522-0500	024-522-0501
関東	群　馬	〒379-2166	前橋市野中町361-2　群馬県勤労福祉センター内	027-263-0555	027-261-0549
	栃　木	〒320-0051	宇都宮市上戸祭町455-1　ケルンカミトビル1階	028-650-5555	028-650-5566
	茨　城	〒310-0022	水戸市梅香2-1-39　茨城県労働福祉会館	029-231-2020	029-227-8610
	埼　玉	〒330-0064	さいたま市浦和区岸町7-5-19　あけぼのビル2階	048-834-2300	048-834-2301
	千　葉	〒260-0013	千葉市中央区中央4-13-10　千葉県教育会館新館6階	043-201-2022	043-201-2023
	東　京	〒108-0023	港区芝浦3-2-22　田町交通ビル2階	03-5444-0510	03-5444-0303
	神奈川	〒231-0023	横浜市中区山下町24-1　ワークピア横浜4階	045-211-1133	045-201-8866
	山　梨	〒400-0858	甲府市相生2-7-17　山梨県労農福祉センター内	055-228-0050	055-222-1189
東海	長　野	〒380-8545	長野市県町532-3　長野県労働会館3階	026-234-1626	026-234-1349
	静　岡	〒422-8067	静岡市駿河区南町11-22	054-283-0105	054-288-0105
	愛　知	〒456-0002	名古屋市熱田区金山町１-14-18 ワークライフプラザれあろ4階	052-684-0005	052-684-0010
	岐　阜	〒500-8163	岐阜市鶴舞町2-6-7　ワークプラザ岐阜2階	058-240-6605	058-240-6571
	三　重	〒514-0004	津市栄町1-891　三重県勤労者福祉会館2階	059-224-6152	059-223-3633
北陸	新　潟	〒950-8558	新潟市中央区新光町6-2　勤労福祉会館3階	025-281-7555	025-281-7556
	富　山	〒930-0857	富山市奥田新町8-1　ボルファートとやま7階	076-431-2525	076-431-1188
	石　川	〒920-0024	金沢市西念3-3-5　石川県勤労者福祉文化会館6階	076-265-5505	076-263-3705
	福　井	〒918-8231	福井市問屋町1-35　ユニオンプラザ２階	0776-27-5556	0776-27-2472
近畿	滋　賀	〒520-0807	大津市松本2-10-6 連合福祉会館	077-523-0500	077-523-5600
	京　都	〒604-8854	京都市中京区壬生仙念町30-2　京都労働者総合会館8階	075-822-0050	075-822-0200
	奈　良	〒630-8325	奈良市西木辻町93-6　エルトピア奈良	0742-25-0500	0742-27-0838
	和歌山	〒640-8317	和歌山市北出島1-5-46　和歌山県労働センター4階	073-436-0501	073-436-5226
	大　阪	〒540-0008	大阪市中央区大手前2-1-7　大阪赤十字会館5階	06-6949-1105	06-6944-0055
	兵　庫	〒650-0011	神戸市中央区下山手通6-3-30（財）兵庫勤労福祉センター3階	078-361-0505	078-371-6005
中国	鳥　取	〒680-0847	鳥取市天神町30-5　鳥取県労働会館内	0857-26-6605	0857-26-6615
	島　根	〒690-0007	松江市御手船場町557-7　島根県中央労働福祉センター内	0852-21-8105	0852-23-4105
	岡　山	〒700-0086	岡山市北区津島西坂1-4-18　労働福祉事業会館2階	086-214-0077	086-214-0091
	広　島	〒732-0825	広島市南区金屋町1-17　広島労働会館5階	082-262-8755	082-262-8711
	山　口	〒753-0078	山口市緑町3-29　労福協会館3階	083-932-1123	083-932-1131
四国	香　川	〒760-0017	高松市番町3-5-15　四国労金番町ビル4階	087-835-0815	087-835-0607
	徳　島	〒770-0942	徳島市昭和町3-35-1　労働福祉会館内	088-655-4105	088-655-4113
	高　知	〒780-0870	高知市本町4-1-32　こうち勤労センター内	088-824-5111	088-824-3002
	愛　媛	〒790-0066	松山市宮田町132　愛媛県勤労会館4階	089-941-0500	089-947-8010
九州	福　岡	〒812-0025	福岡市博多区店屋町6-5　小松ビル2階	092-283-5529	092-283-5611
	佐　賀	〒840-0804	佐賀市神野東4-7-3　労働会館2階	0952-33-3705	0952-33-2805
	長　崎	〒850-0031	長崎市桜町9-6　長崎県勤労福祉会館1階	095-826-8905	095-826-8950
	熊　本	〒862-0976	熊本市中央区九品寺1-17-9　熊本県労働者福祉会館2階	096-375-3811	096-375-3017
	大　分	〒870-0035	大分市中央町4-2-5　ソレイユ6階	097-535-2255	097-536-5780
	宮　崎	〒880-0802	宮崎市別府町3-9　宮崎県労働福祉会館4階	0985-26-4649	0985-26-4923
	鹿児島	〒890-0064	鹿児島市鴨池新町5-7　鹿児島県労働者福祉会館6階	099-250-5757	099-250-5570
	沖　縄	〒900-0036	那覇市西3-8-14　連合会館	098-866-8905	098-866-8955

関係団体

**(公財)
連合総合生活
開発研究所
(連合総研)**

連合のシンクタンクとして、勤労者とその家族の生活の向上、わが国経済の健全な発展と雇用の安定に大きく寄与することを目的に幅広い調査･研究活動を進めています。

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-3-14 靖国九段南ビル 5 階
TEL 03-5210-0851　FAX 03-5210-0852

**(公財)
国際労働財団
(JILAF)**

労働分野における国際交流と協力を目的として設立され、開発途上国の労働組合の強化、健全な社会･経済開発に貢献するための事業を展開しています。

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-15-11 翔和神田ビル 5 階
TEL 03-3525-7120　FAX 03-3525-7124

**(公社)
教育文化協会
(ILEC)**

労働教育及び教育文化活動の振興を通じて、勤労者とその家族の学習･文化活動への支援と時代の要請に応えうる人材の育成を図り、労働運動と社会の健全な発展に寄与します。

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 連合会館 1 階
TEL 03-5295-5421　FAX 03-5295-5422

**日本退職者連合
(退職者連合)**

地域で退職者が健康で生きがいを持てる生活、長年培った知識と経験、技術を活かした社会に役立つ活動、平和で豊かな福祉社会実現に向けて連合と連携して推進します。

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 連合会館 3 階
TEL 03-5295-0507　FAX 03-5295-0541

**労働者福祉
中央協議会
(中央労福協)**

労働団体、勤労者が力を合わせて設立した労働者自主福祉事業団体･協同組合、および全国の地方労福協で構成され、勤労者福祉活動を総合的に推進することを目的とする連絡協議会です。

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5 階
TEL 03-3259-1287　FAX 03-3259-1286

**(一社)
全国労働金庫協会
(労金協会)**

ろうきんは「非営利」を原則とした安心と信頼のおける労働者のための協同組織の金融機関です。

〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-13-4
TEL 03-3295-6721　FAX 03-3295-6375

**全国労働者共済
生活協同組合
連合会
(こくみん共済 coop)**

災害や事故など、生活を脅かすさまざまな危険に対し、組合員相互の助け合いで保険のしくみを使って保障事業を行っています。

〒151-8571 東京都渋谷区代々木 2-12-10
TEL 03-3299-0161　FAX 03-5351-7772

連合の情報発信についてご案内

連合公式ホームページ

https://www.jtuc-rengo.or.jp/

連合ニュース、事務局長談話など、連合の様々な情報を掲載しています。

SNSなどの各種リンク

https://www.jtuc-rengo.or.jp/link

公式Facebookや
X（旧Twitter）などのリンクを掲載しています。

連合WEBマガジン

RENGO ONLINE

いつでもどこでも必ずそばにいる存在へ

労働に関わる時事テーマなどをはじめ、情報をわかりやすく解説します。組合活動や労働組合の取り組みをタイムリーに発信しています。

毎月5日・20日更新

https://www.jtuc-rengo.or.jp/rengo_online/

季刊 RENGO

「働く」人の今を考える

働く人の視点から、いま社会で起きていることや、連合が力を入れている運動などをわかりやすく解説します。
時代に即した特集や多彩なテーマの連載など、内容も充実。労働組合の役員はもちろん、働くことや社会問題に関心のある方に、ぜひ、お読みいただきたい情報誌です。

年4回発行
（3、6、9、12月の20日）

一冊：363円　年間購読料：1,452円
（税込・送料込）

https://www.jtuc-rengo.or.jp/shuppan/teiki/gekkanrengo/

日本労働組合総連合会（連合）
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11　　発行：2025年11月